

米国小型ハイクオリティ ファンド(毎月決算型)

【運用報告書(全体版)】

第23作成期(2022年7月26日から2023年1月24日まで)

第133期 / 第134期 / 第135期
決算日2022年8月24日 決算日2022年9月26日 決算日2022年10月24日

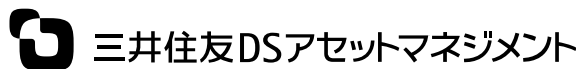
第136期 / 第137期 / 第138期
決算日2022年11月24日 決算日2022年12月26日 決算日2023年1月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2011年7月29日から2026年7月24日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニューバーガー・バーマン・USモール・キャップ・ファンド(JPYインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス) 米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株 マネーインカム・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ラッセル2000インデックス		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 入 率 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(配当込み、 円ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
109期 (2020年8月24日)	10,475	90	3.4	300.19	6.0	0.0	98.3	3,037
110期 (2020年9月24日)	9,643	90	△ 7.1	279.21	△ 7.0	0.0	97.9	2,755
111期 (2020年10月26日)	10,576	90	10.6	314.51	12.6	0.0	96.6	2,935
112期 (2020年11月24日)	10,919	140	4.6	347.75	10.6	0.0	96.7	2,904
113期 (2020年12月24日)	11,321	140	5.0	381.06	9.6	0.0	95.4	2,976
114期 (2021年1月25日)	11,864	140	6.0	412.82	8.3	0.0	97.5	3,097
115期 (2021年2月24日)	11,954	290	3.2	430.40	4.3	0.0	97.2	3,208
116期 (2021年3月24日)	11,699	290	0.3	436.09	1.3	0.0	96.4	3,165
117期 (2021年4月26日)	12,027	290	5.3	451.35	3.5	0.0	96.7	3,263
118期 (2021年5月24日)	11,355	260	△ 3.4	444.03	△ 1.6	0.0	96.9	3,293
119期 (2021年6月24日)	11,264	260	1.5	469.89	5.8	0.0	96.7	3,469
120期 (2021年7月26日)	11,265	260	2.3	450.13	△ 4.2	0.0	96.2	3,482
121期 (2021年8月24日)	11,144	220	0.9	446.88	△ 0.7	0.0	96.2	3,799
122期 (2021年9月24日)	11,025	220	0.9	459.18	2.8	0.0	93.2	4,065
123期 (2021年10月25日)	11,362	220	5.1	480.72	4.7	0.0	95.7	4,366
124期 (2021年11月24日)	11,470	290	3.5	494.87	2.9	0.0	96.3	4,583
125期 (2021年12月24日)	10,953	290	△ 2.0	474.62	△ 4.1	0.0	95.9	4,476
126期 (2022年1月24日)	9,510	290	△ 10.5	418.47	△ 11.8	0.0	96.9	4,098
127期 (2022年2月24日)	9,312	10	△ 2.0	414.51	△ 0.9	0.0	94.2	4,487
128期 (2022年3月24日)	10,127	10	8.9	461.07	11.2	0.0	94.3	4,408
129期 (2022年4月25日)	10,124	10	0.1	463.16	0.5	0.0	96.9	4,298
130期 (2022年5月24日)	9,497	10	△ 6.1	425.73	△ 8.1	0.0	97.0	3,928
131期 (2022年6月24日)	9,710	10	2.3	428.70	0.7	0.0	97.9	3,859
132期 (2022年7月25日)	10,470	10	7.9	458.37	6.9	0.0	97.1	3,977
133期 (2022年8月24日)	10,734	140	3.9	488.12	6.5	0.0	96.4	3,990
134期 (2022年9月26日)	9,952	140	△ 6.0	449.85	△ 7.8	0.0	96.4	3,770
135期 (2022年10月24日)	10,495	140	6.9	489.00	8.7	0.0	97.6	3,932
136期 (2022年11月24日)	10,564	100	1.6	487.97	△ 0.2	0.0	96.2	3,979
137期 (2022年12月26日)	9,428	100	△ 9.8	439.07	△ 10.0	0.0	97.3	3,547
138期 (2023年1月24日)	9,737	100	4.3	464.01	5.7	0.0	97.1	3,666

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル2000インデックス		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 入 率 証 券 組 入 率
		円	%	(配当込み、 円ベース)	騰 落 率		
第133期	(期 首) 2022年 7 月 25 日	10,470	—	458.37	—	0.0	97.1
	7 月 末	10,660	1.8	469.94	2.5	0.0	97.6
	(期 末) 2022年 8 月 24 日	10,874	3.9	488.12	6.5	0.0	96.4
第134期	(期 首) 2022年 8 月 24 日	10,734	—	488.12	—	0.0	96.4
	8 月 末	10,579	△1.4	481.36	△ 1.4	0.0	97.1
	(期 末) 2022年 9 月 26 日	10,092	△6.0	449.85	△ 7.8	0.0	96.4
第135期	(期 首) 2022年 9 月 26 日	9,952	—	449.85	—	0.0	96.4
	9 月 末	10,050	1.0	452.96	0.7	0.0	96.7
	(期 末) 2022年10月24日	10,635	6.9	489.00	8.7	0.0	97.6
第136期	(期 首) 2022年10月24日	10,495	—	489.00	—	0.0	97.6
	10 月 末	10,855	3.4	509.88	4.3	0.0	97.1
	(期 末) 2022年11月24日	10,664	1.6	487.97	△ 0.2	0.0	96.2
第137期	(期 首) 2022年11月24日	10,564	—	487.97	—	0.0	96.2
	11 月 末	10,285	△2.6	476.21	△ 2.4	0.0	96.3
	(期 末) 2022年12月26日	9,528	△9.8	439.07	△10.0	0.0	97.3
第138期	(期 首) 2022年12月26日	9,428	—	439.07	—	0.0	97.3
	12 月 末	9,502	0.8	441.90	0.6	0.0	97.3
	(期 末) 2023年 1 月 24 日	9,837	4.3	464.01	5.7	0.0	97.1

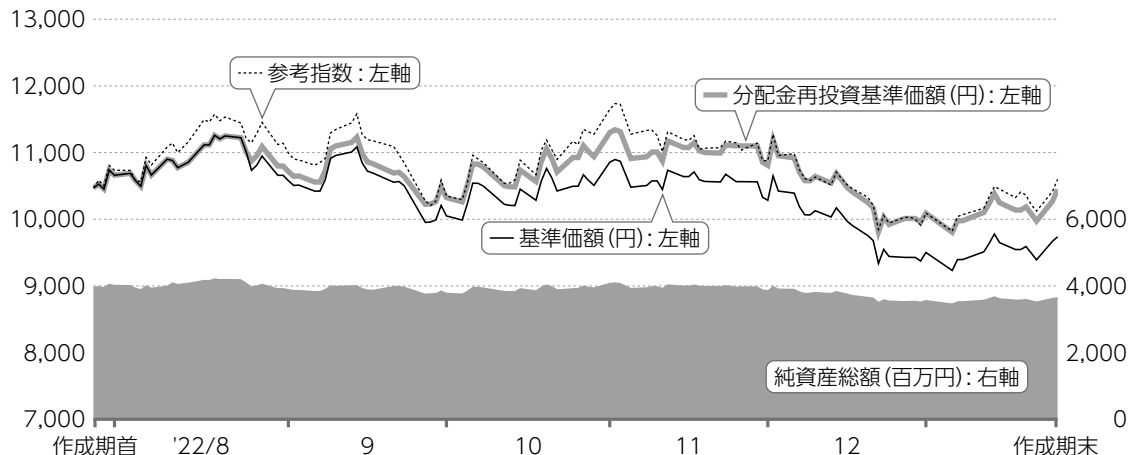
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,470円
作成期末	9,737円 (当作成期既払分配金720円(税引前))
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル2000インデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。

これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年1月24日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の小型株等に投資しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国株式市場が上昇したこと
- 情報技術、不動産、金融セクターを中心に銘柄選択が奏功したこと

下落要因

- 為替市場で米ドル安・円高が進行したこと

投資環境について（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

期間における米国株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルに対して円高となりました。

米国株式市場

期を通じて、米国株式市場は上昇しました。

期初は7月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）後の記者会見において、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げはデータ次第と示したことを背景に、FRBによる利上げペース鈍化期待が高まり株価は上昇しました。しかしその後は、パウエルFRB議長がジャクソンホール講演において、痛みを伴ってもインフレが抑制されるまで利上げを継続すると表明したことで株価は下落に転じました。

期末にかけては、インフレ率が市場予想を下回ったことや、堅調な企業決算が発表されたことを背景に株価は上昇に転じ、期を通じて上昇となりました。

高要因になりました。また、10月の米インフレ率が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化期待が高まった一方、日銀は長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大し、日本の長期金利が上昇したことも米ドル安・円高要因となりました。

為替市場

期末の米ドル円は、期初と比較して円高となりました。

日本政府・日銀が24年ぶりとなる米ドル売り・円買いの為替介入を行ったことが円

ポートフォリオについて（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

当ファンド

期を通じて、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れました。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド
（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）

●株式組入比率

株式の組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

主に米国株式への投資を行いました。

●通貨別配分

主に米ドル建て資産への投資を行いました。

●業種配分

金融、エネルギーの組入比率を引き上げた一方で、一般消費財・サービス、生活必需品の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

United Community Banks、Lattice Semiconductor、Kirbyの組入比率を引き上げた一方、IAA、Lithia Motors、Novantaの組入比率を引き下げました。

●ポートフォリオの特性

クオリティの高い米国小型株式にフォーカスしたポートフォリオを維持しました。

マネーインカム・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

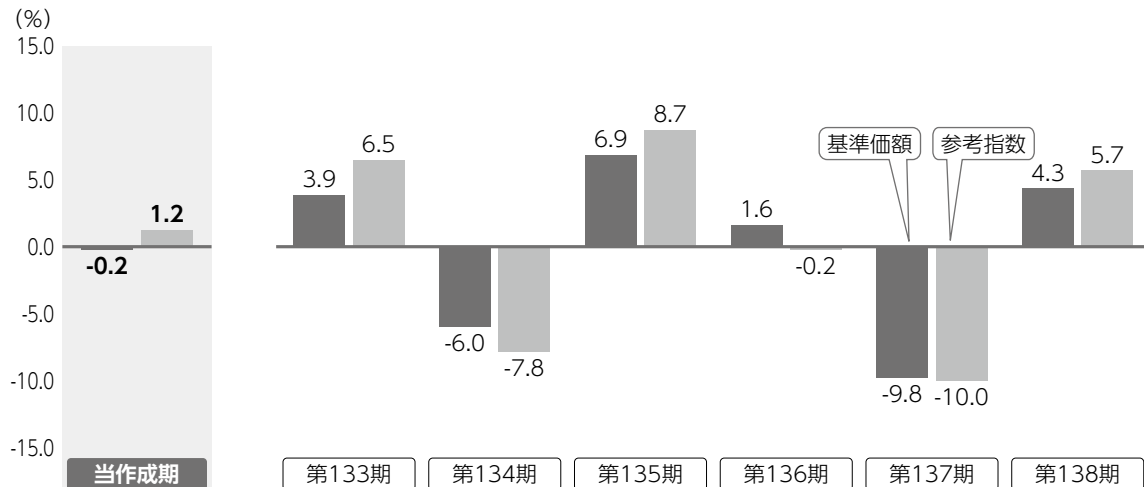
米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

ベンチマークとの差異について（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル2000インデックス（配当込み、円ベース）を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

分配金について（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	140	140	140	100	100	100
（対基準価額比率）	(1.29%)	(1.39%)	(1.32%)	(0.94%)	(1.05%)	(1.02%)
当期の収益	140	—	45	100	—	—
当期の収益以外	—	140	94	—	100	100
翌期繰越分配対象額	1,167	1,027	932	1,000	900	800

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド（JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）

昨年来、世界の中央銀行はインフレ退治のための利上げを急ピッチで進めており、

今後は引き締めによる景気減速が鮮明化する見通しです。これまでパンデミック（世界的大流行）期にたまった余剰貯蓄が景気を下支えしてきましたが、今後はこうした効果が徐々に剥落するとみられています。一方で、2008年～2009年の金融危機当時とは異なり、家計のバランスシートや金融システムが健全性を維持していることから、深刻な経済不況に陥る可能性は低いと考えます。

景気減速による売上げ下押し圧力とインフレによるコスト上昇に直面し、企業業績が成長の踊り場に差し掛かる中、構造的な

成長ドライバーを持つ企業に投資することが重要であると考えます。

引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて競争優位性のある中小型企业を発掘し、投資する方針です。

マネーインカム・マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	62円	0.601%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,339円です。
（投信会社）	(15)	(0.143)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(46)	(0.441)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.004)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	63	0.605	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

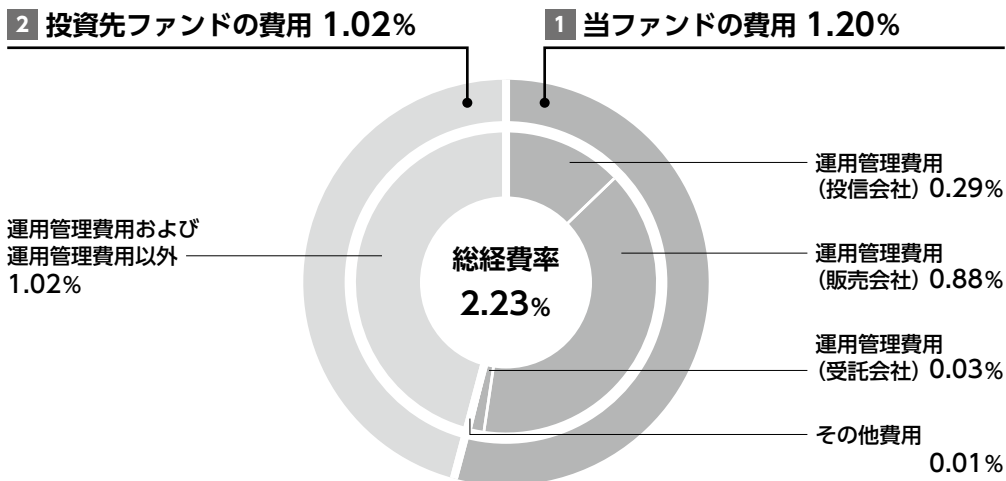
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.23%
1 当ファンドの費用の比率	1.20%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.02%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.23%です。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド(JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)	30,705,552	159,000	91,499,311	482,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年7月26日から2023年1月24日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年1月24日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	組入比率
ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド(JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)	760,896,254	700,102,495	3,558,270	97.1
合 計	760,896,254	700,102,495	3,558,270	97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作成期		期末
	口数	口数	評価額	額
マネーインカム・マザーファンド	99	99	99	99

※マネーインカム・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,032,846,700口です。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

■ 投資信託財産の構成

(2023年 1月24日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 3,558,270	% 96.0
マ ネ ー インカム・マ ザ ー ファンド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	148,954	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,707,325	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年 8月24日) (2022年 9月26日) (2022年10月24日) (2022年11月24日) (2022年12月26日) (2023年 1月24日)

項 目	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末	第 137 期 末	第 138 期 末
(A) 資 産	4,082,920,842円	3,827,823,761円	4,011,053,726円	4,050,336,313円	3,598,991,142円	3,707,325,325円
コール・ローン等	189,837,467	193,706,498	173,427,352	221,937,921	146,476,794	148,954,524
投資証券(評価額)	3,848,983,464	3,634,017,352	3,837,526,483	3,828,298,501	3,452,414,477	3,558,270,930
マネーインカム・マザーファンド(評価額)	99,911	99,911	99,891	99,891	99,871	99,871
未 収 入 金	44,000,000	-	-	-	-	-
(B) 負 債	92,062,767	57,497,773	78,817,425	70,461,695	51,526,646	41,243,754
未払収益分配金	52,049,446	53,040,501	52,453,082	37,674,217	37,627,146	37,650,962
未 払 解 約 金	35,975,494	142,854	22,762,585	28,684,617	9,870,980	164,822
未 払 信 託 報 酬	4,011,611	4,286,360	3,578,444	4,076,291	4,002,043	3,405,851
その他未払費用	26,216	28,058	23,314	26,570	26,477	22,119
(C) 純資産総額(A-B)	3,990,858,075	3,770,325,988	3,932,236,301	3,979,874,618	3,547,464,496	3,666,081,571
元 本	3,717,817,598	3,788,607,216	3,746,648,766	3,767,421,774	3,762,714,610	3,765,096,232
次期繰越損益金	273,040,477	△ 18,281,228	185,587,535	212,452,844	△ 215,250,114	△ 99,014,661
(D) 受 益 権 総 口 数	3,717,817,598口	3,788,607,216口	3,746,648,766口	3,767,421,774口	3,762,714,610口	3,765,096,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,734円	9,952円	10,495円	10,564円	9,428円	9,737円

※当作成期における作成期首元本額3,799,518,989円、作成期中追加設定元本額545,733,221円、作成期中一部解約元本額580,155,978円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

■ 損益の状況

〔自2022年7月26日〕
〔至2022年8月24日〕
〔自2022年8月25日〕
〔至2022年9月26日〕
〔自2022年9月27日〕
〔至2022年10月24日〕
〔自2022年10月25日〕
〔至2022年11月24日〕
〔自2022年11月25日〕
〔至2022年12月26日〕
〔自2022年12月27日〕
〔至2023年1月24日〕

項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,112円	△ 9,902円	△ 6,610円	△ 9,241円	△ 10,943円	△ 3,159円
受 取 利 息	107	138	216	78	120	176
支 払 利 息	△ 2,219	△ 10,040	△ 6,826	△ 9,319	△ 11,063	△ 3,335
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	149,451,595	△238,248,631	259,009,253	67,114,435	△382,762,187	157,469,551
売 益	156,352,394	3,404,372	261,509,128	67,795,847	4,081,229	157,874,803
売 買 損	△ 6,900,799	△241,653,003	△ 2,499,875	△ 681,412	△386,843,416	△ 405,252
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,037,877	△ 4,314,521	△ 3,601,818	△ 4,102,952	△ 4,028,709	△ 3,427,994
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	145,411,606	△242,573,054	255,400,825	63,002,242	△386,801,839	154,038,398
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 38,819,046	52,244,195	△238,311,535	△ 6,452	24,839,041	△385,106,381
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	218,497,363	225,088,132	220,951,327	187,131,271	184,339,830	169,704,284
(配当等相当額)	(379,384,324)	(389,945,702)	(384,841,521)	(351,421,877)	(351,433,707)	(338,868,919)
(売買損益相当額)	(△160,886,961)	(△164,857,570)	(△163,890,194)	(△164,290,606)	(△167,093,877)	(△169,164,635)
(G) 合 計 (D+E+F)	325,089,923	34,759,273	238,040,617	250,127,061	△177,622,968	△ 61,363,699
(H) 収 益 分 配 金	△ 52,049,446	△ 53,040,501	△ 52,453,082	△ 37,674,217	△ 37,627,146	△ 37,650,962
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	273,040,477	△ 18,281,228	185,587,535	212,452,844	△215,250,114	△ 99,014,661
追 加 信 託 差 損 益 金	218,497,363	224,293,817	185,594,106	187,131,271	171,560,752	132,053,322
(配当等相当額)	(379,384,324)	(389,151,388)	(349,484,300)	(351,421,877)	(338,654,629)	(301,217,957)
(売買損益相当額)	(△160,886,961)	(△164,857,571)	(△163,890,194)	(△164,290,606)	(△167,093,877)	(△169,164,635)
分 配 準 備 積 立 金	54,545,191	—	—	25,330,775	—	—
繰 越 損 益 金	△ 2,077	△242,575,045	△ 6,571	△ 9,202	△386,810,866	△231,067,983

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	91,148,933	0	17,095,861	63,004,992	0	0
(c) 収益調整金	379,384,324	389,945,703	384,841,521	351,421,877	351,433,707	338,868,919
(d) 分配準備積立金	15,445,704	52,246,186	0	0	24,848,068	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	485,978,961	442,191,889	401,937,382	414,426,869	376,281,775	338,868,919
1万口当たり当期分配対象額	1,307.16	1,167.16	1,072.79	1,100.03	1,000.03	900.03
(f) 分配金	52,049,446	53,040,501	52,453,082	37,674,217	37,627,146	37,650,962
1万口当たり分配金	140	140	140	100	100	100

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	140円	140円	140円	100円	100円	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド (JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)
形態	アイルランド籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株。
運用の基本方針	米国の小型株を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。 ・非流動性資産への投資は行いません。 ・同一業種の株式への投資割合は、純資産総額の20%以内とします。
分配方針	年4回（3月、6月、9月、12月の最終日、休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用管理費用	<p>運用報酬 純資産総額に対して年0.85%程度*</p> <p>*上記のほか、管理および保管に要する費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理運用会社	ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
副投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド（JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

■ 損益計算書（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

（米ドル）

収益	
受取利息	511
受取配当金	6,647,862
その他収益	40,815
損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債に係る純利益	118,055,604
	124,744,792
費用	
管理報酬	9,559,201
販売報酬	1,244,256
管理事務代行報酬	691,605
コミットメント・フィー	86,606
カストディアン・フィー	12,786
保管報酬	43,670
専門家報酬	171,457
役員報酬	5,576
取引費用	239,966
監査報酬	20,585
付加価値税還付	(9,943)
その他費用	2,568
費用合計	12,068,333
金融費用	
支払利息	3,685
	3,685
源泉徴収税	1,967,287
	1,967,287
償還可能参加型持分の保有者に帰属する投資による利益	110,705,487

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

■ 投資明細表（2021年12月31日現在）

損益を通じて公正価値評価される金融資産

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
	株式 98.77% (2020年12月31日付: 98.71%)		
	英ポンド		
140,531	Abcam Plc	3,298,630	0.40
	英ポンド合計	3,298,630	0.40
	米ドル		
124,028	AAON Inc	9,851,544	1.20
26,869	Allegiant Travel Co	5,025,578	0.61
51,069	Altair Engineering Inc Class A	3,948,655	0.48
134,449	American Software Inc Class A	3,518,530	0.43
62,321	AMERISAFE Inc	3,354,739	0.41
55,960	AptarGroup Inc	6,853,981	0.83
54,926	Artisan Partners Asset Management Inc Class A	2,616,675	0.32
52,362	Asbury Automotive Group Inc	9,044,488	1.10
100,559	Aspen Technology Inc	15,305,080	1.86
9,901	Atrion Corp	6,979,215	0.85
109,076	Bank of Hawaii Corp	9,136,206	1.11
40,364	Bio-Techne Corp	20,881,912	2.54
62,979	BOK Financial Corp	6,643,655	0.81
49,506	Bright Horizons Family Solutions Inc	6,231,815	0.76
4,496	Cable One Inc	7,928,471	0.96
67,823	Certara Inc	1,927,530	0.23
43,255	Chase Corp	4,306,468	0.52
25,603	Chemed Corp	13,545,011	1.65
72,953	Church & Dwight Co Inc	7,477,682	0.91
85,752	CMC Materials Inc	16,437,801	2.00
96,100	Cognex Corp	7,472,736	0.91
108,478	Columbia Banking System Inc	3,549,400	0.43
109,787	Community Bank System Inc	8,176,936	0.99
78,890	Computer Services Inc	4,196,948	0.51
45,632	CSW Industrials Inc	5,515,083	0.67
69,095	Cullen/Frost Bankers Inc	8,710,807	1.06
236,458	CVB Financial Corp	5,062,566	0.62
70,684	Definitive Healthcare Corp Class A	1,931,794	0.24
171,014	Driven Brands Holdings Inc	5,749,491	0.70
62,090	Eagle Materials Inc	10,335,501	1.26
127,793	Exponent Inc	14,917,277	1.81
25,093	Fair Isaac Corp	10,882,081	1.32
163,395	First Financial Bankshares Inc	8,307,002	1.01
139,339	First Hawaiian Inc	3,808,135	0.46
62,939	FirstService Corp	12,365,625	1.50

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

損益を通じて公正価値評価される金融資産（続き）

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
株式 98.77% (2020年12月31日付: 98.71%) (続き)			
米ドル (続き)			
71,737	Floor & Decor Holdings Inc Class A	9,326,527	1.13
59,146	Forward Air Corp	7,161,989	0.87
99,667	Fox Factory Holding Corp	16,953,357	2.06
48,896	FTI Consulting Inc	7,501,624	0.91
159,190	Glacier Bancorp Inc	9,026,073	1.10
86,177	Graco Inc	6,947,590	0.85
138,976	Grocery Outlet Holding Corp	3,930,241	0.48
137,251	Haemonetics Corp	7,279,793	0.89
34,177	Hamilton Lane Inc Class A	3,541,421	0.43
314,846	Hayward Holdings Inc	8,258,411	1.00
50,046	Houlihan Lokey Inc Class A	5,180,762	0.63
140,395	IAA Inc	7,106,795	0.86
25,520	ICON Plc	7,903,544	0.96
11,630	IDEXX Laboratories Inc	7,657,890	0.93
40,126	Jack Henry & Associates Inc	6,700,641	0.82
39,902	Kadant Inc	9,196,613	1.12
63,984	Lakeland Financial Corp	5,127,678	0.62
35,185	Lancaster Colony Corp	5,826,636	0.71
211,146	Lattice Semiconductor Corp	16,270,911	1.98
55,523	LCI Industries	8,654,370	1.05
43,055	Lindsay Corp	6,544,360	0.80
18,987	Lithia Motors Inc Class A	5,638,190	0.69
39,768	Littelfuse Inc	12,514,194	1.52
111,872	Manhattan Associates Inc	17,394,977	2.12
15,810	MarketAxess Holdings Inc	6,502,179	0.79
52,141	MKS Instruments Inc	9,081,398	1.11
140,382	Model N Inc	4,215,671	0.51
63,580	MSA Safety Inc	9,598,037	1.17
62,135	National Instruments Corp	2,713,435	0.33
21,566	National Research Corp	895,420	0.11
107,002	Neogen Corp	4,858,961	0.59
234,114	NetScout Systems Inc	7,744,491	0.94
85,015	Nexstar Media Group Inc Class A	12,835,565	1.56
30,791	Nordson Corp	7,860,019	0.96
83,489	Novanta Inc	14,721,615	1.79
13,684	Omega Flex Inc	1,737,184	0.21
139,870	Petco Health & Wellness Co Inc Class A	2,768,027	0.34
51,112	Pool Corp	28,929,392	3.52
154,945	Power Integrations Inc	14,392,841	1.75
77,071	Prosperity Bancshares Inc	5,572,233	0.68

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

損益を通じて公正価値評価される金融資産（続き）

株数	内訳	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
株式 98.77% (2020年12月31日付: 98.71%) (続き)			
米ドル (続き)			
38,712	Quaker Chemical Corp	8,933,955	1.09
94,963	Qualys Inc	13,030,823	1.59
60,761	RBC Bearings Inc	12,271,899	1.49
131,207	Richelieu Hardware Ltd	4,531,973	0.55
70,922	RLI Corp	7,950,356	0.97
17,368	Rogers Corp	4,741,464	0.58
181,247	Rollins Inc	6,200,460	0.75
84,101	Simulations Plus Inc	3,977,977	0.48
30,158	SiteOne Landscape Supply Inc	7,306,680	0.89
89,294	SPS Commerce Inc	12,711,001	1.55
24,817	Stock Yards Bancorp Inc	1,585,310	0.19
78,837	TechTarget Inc	7,541,547	0.92
63,144	Tetra Tech Inc	10,721,851	1.30
73,347	Texas Roadhouse Inc Class A	6,548,420	0.80
100,062	Toro Co	9,997,194	1.22
25,723	Tractor Supply Co	6,137,508	0.75
37,030	Transcat Inc	3,422,683	0.42
18,542	Tyler Technologies Inc	9,974,669	1.21
9,756	UFP Technologies Inc	685,457	0.08
148,181	Utz Brands Inc	2,363,487	0.29
35,873	Valmont Industries Inc	8,986,186	1.09
145,241	Vertex Inc Class A	2,304,975	0.28
22,146	Watsco Inc	6,929,040	0.84
34,217	WD-40 Co	8,370,847	1.02
44,657	West Pharmaceutical Services Inc	20,944,580	2.55
61,849	XPEL Inc	4,223,050	0.51
13,864	Zebra Technologies Corp Class A	8,251,853	1.00
	米ドル合計	808,712,718	98.37
	株式合計	812,011,348	98.77
	投資合計	812,011,348	98.77

為替先渡契約 0.02% (2020年12月31日付: 0.11%)

	未実現利益 米ドル	純資産比率 (%)
為替先渡契約に係る未実現利益合計	191,707	0.02
	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	812,203,055	98.79

米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）

損益を通じて公正価値評価される金融負債

為替先渡契約(0.08%) (2020年12月31日付: (0.04%))

	未実現損失 米ドル	純資産比率 (%)
為替先渡契約に係る未実現損失合計	(653,133)	(0.08)
	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
損益を通じて公正価値評価される金融負債合計	(653,133)	(0.08)
損益を通じて公正価値評価される純金融資産	811,549,922	98.71
その他純資産	10,592,273	1.29
償還可能参加型持分の保有者に帰属する純資産	822,142,195	100.00

マネーインカム・マザーファンド

第14期（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) 無担保コール翌日物		公社債比率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
10期（2018年4月13日）	10,108	△0.1	100.92	△0.0	75.0	2,421
11期（2019年4月15日）	10,101	△0.1	100.85	△0.1	72.5	2,495
12期（2020年4月13日）	10,093	△0.1	100.80	△0.0	70.2	2,641
13期（2021年4月13日）	10,084	△0.1	100.76	△0.0	76.3	2,276
14期（2022年4月13日）	10,079	△0.0	100.73	△0.0	76.7	1,950

※無担保コール翌日物は、設定時を100として日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

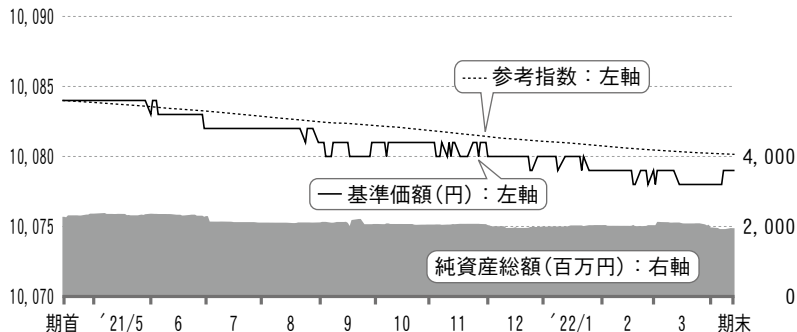
年月日	基準価額		(参考指数) 無担保コール翌日物		公社債比率
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2021年4月13日	円	%		%	%
	10,084	—	100.76	—	76.3
4月末	10,084	0.0	100.76	△0.0	73.4
5月末	10,083	△0.0	100.76	△0.0	72.5
6月末	10,082	△0.0	100.76	△0.0	74.7
7月末	10,082	△0.0	100.75	△0.0	76.6
8月末	10,081	△0.0	100.75	△0.0	74.4
9月末	10,081	△0.0	100.75	△0.0	76.0
10月末	10,081	△0.0	100.74	△0.0	76.6
11月末	10,080	△0.0	100.74	△0.0	77.2
12月末	10,080	△0.0	100.74	△0.0	73.0
2022年1月末	10,079	△0.0	100.73	△0.0	71.2
2月末	10,079	△0.0	100.73	△0.0	71.2
3月末	10,078	△0.1	100.73	△0.0	75.9
(期末) 2022年4月13日	10,079	△0.0	100.73	△0.0	76.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

基準価額等の推移



期首	10,084円
期末	10,079円
騰落率	-0.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、無担保コール翌日物です。

※無担保コール翌日物は、日々の無担保コール翌日物で運用したと仮定した当社計算値です。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

短期金利は低下しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

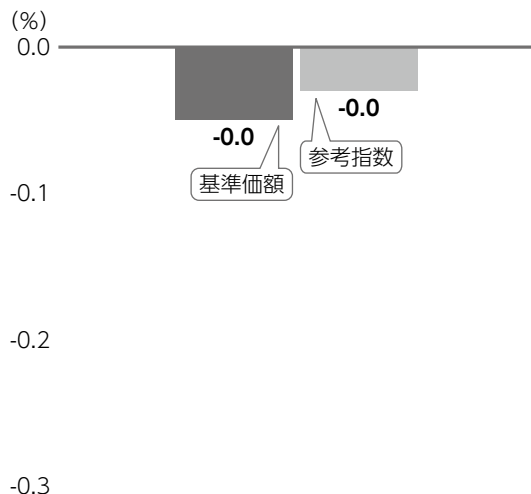
国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案して短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ内での推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

短期金利は低位での推移が続くとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として無担保コール翌日物を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に物価上昇率はプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀によるマイナス金利政策が継続される公算は高く、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

以上の見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.003% (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.003	

期中の平均基準価額は10,081円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	480,119	(400,000)
	特 殊 債 券	1,502,052	(1,809,600)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月14日から2022年4月13日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 200	% 10.1		百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

マネーインカム・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月14日から2022年4月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	300,000 (300,000)	300,054 (300,054)	15.4 (15.4)	— (—)	— (—)	— (—)	15.4 (15.4)
特殊債券（除く金融債券）	1,192,000 (1,192,000)	1,196,252 (1,196,252)	61.3 (61.3)	— (—)	— (—)	— (—)	61.3 (61.3)
合 計	1,492,000 (1,492,000)	1,496,306 (1,496,306)	76.7 (76.7)	— (—)	— (—)	— (—)	76.7 (76.7)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	1055	国庫短期証券	—	100,000	100,008	2022/05/09
	1062	国庫短期証券	—	100,000	100,018	2022/06/06
	1067	国庫短期証券	—	100,000	100,026	2022/06/27
小		計	—	300,000	300,054	—
特殊債券（除く金融債券）	163	政保道路機構	0.9010	100,000	100,127	2022/05/31
	166	政保道路機構	0.8950	100,000	100,197	2022/06/30
	229	政保預金保険	0.1000	100,000	100,038	2022/07/29
	170	政保道路機構	0.8010	100,000	100,326	2022/08/31
	40	政保地方公共団	0.8190	69,000	69,252	2022/09/16
	42	政保日本政策	0.0010	200,000	200,054	2022/09/26
	177	政保道路機構	0.8050	100,000	100,546	2022/11/30
	180	政保道路機構	0.7340	100,000	100,557	2022/12/28
	182	政保道路機構	0.8340	123,000	123,870	2023/01/31
	19	政保政策投資C	0.6680	100,000	100,667	2023/03/15
189	政保道路機構	0.5410	100,000	100,615	2023/04/28	
小		計	—	1,192,000	1,196,252	—
合		計	—	1,492,000	1,496,306	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,496,306	76.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	459,036	23.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,955,343	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,955,343,081円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	457,659,728
公 社 債(評価額)	1,496,306,766
未 収 利 息	1,138,662
前 払 費 用	237,925
(B) 負 債	4,685,844
未 払 解 約 金	4,684,078
そ の 他 未 払 費 用	1,766
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,950,657,237
元 本	1,935,317,393
次 期 繰 越 損 益 金	15,339,844
(D) 受 益 権 総 口 数	1,935,317,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,079円

※当期における期首元本額2,257,314,469円、期中追加設定元本額955,084,096円、期中一部解約元本額1,277,081,172円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	21,805,906円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	102,779,034円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	162,087,175円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	89,556,632円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	42,692,099円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	29,057,907円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	49,084,616円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	858,040,993円
SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>	579,816,519円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年4月14日 至2022年4月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,462,791円
受 取 利 息	12,786,775
支 払 利 息	△ 323,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△13,661,988
売 買 益 損	6,300
売 買 損	△13,668,288
(C) そ の 他 費 用 等	△ 55,501
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,254,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,069,253
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,237,902
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,763,191
(H) 合 計(D + E + F + G)	15,339,844
次 期 繰 越 損 益 金(H)	15,339,844

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。